2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社総医研ホールディングス　上場取引所　東
コード番号　2385　ＵＲＬ　https://www.soiken.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）角田　真佐夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務部長　（氏名）奥野　貴人　ＴＥＬ　06-6871-8888

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	785	△44.5	51	△59.9	59	△55.7	40	△51.2
2026年６月期第１四半期	1,415	1.6	127	－	133	－	83	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　40百万円（△51.2%）　2026年６月期第１四半期　84百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	1.57	－
2026年６月期第１四半期	3.21	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	6,591	5,888	89.3
2026年６月期	6,851	6,109	89.2

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　5,888百万円　2026年６月期　6,109百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270	△15.5	300	8.8	310	7.7	250	17.8	9.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外　1社　（社名）株式会社ビービーラボラトリーズ

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	26,158,200株	2026年６月期	26,158,200株
② 期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	2株	2026年６月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	26,158,198株	2026年６月期１Ｑ	26,158,198株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲の重要な変更に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に、個人消費、設備投資、輸出に持ち直しの動きがみられ、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価は緩やかな上昇が続き、家計の実質購買力に物価上昇の影響がみられるほか、中東情勢、海外経済の不確実性、金融資本市場や為替の変動等が景気の下振れ要因として意識される状況が続きました。

我が国では、高齢化の進展や医療費の増加を背景として、医療の適正化、予防・健康づくりの推進及び保健事業の実効性向上に対する要請が一段と高まっており、科学的根拠に基づく評価・介入を支える社会の「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の重要性は引き続き高まっております。これに伴い、健康保険組合等におけるデータヘルス計画の推進、共通評価指標や健康スコアリングレポートの活用、事業主との連携によるコラボヘルスの進展など、健康経営を推進する企業を後押しする事業環境の整備が進んでおります。

また、機能性表示食品制度におきましても、届出・運用面の見直しを通じて制度の信頼性向上が図られるなど、科学的根拠の重要性は一層高まっております。さらに、オンライン資格確認、電子処方箋、電子カルテ情報の標準化等を柱とする医療DXの推進は、保健・医療データの利活用基盤の整備を通じて、国民の主体的な健康管理や予防行動を促進する環境を形成しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医療DXを活用して予防から治療まで様々なヘルスケア関連サービス等を提供し、セルフメディケーション社会の構築に寄与することで、事業の拡大を図っていく方針であります。

当第１四半期連結累計期間におきましては、ヘルスケア事業を中核とした事業ポートフォリオを推進するとともに、中長期的な成長基盤の構築に向け、医療DXを活用した総合ヘルスケアプラットフォームの構築を進めてまいりました。

また、2026年８月12日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「生体評価システム事業」、「法人ヘルスケアサポート事業」及び「ヘルスケアプラットフォーム事業」の３セグメントに変更しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業の評価試験事業におきましては、食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等51百万円（前年同期比48.7%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高63百万円（前年同期比17.5%増）、当第１四半期連結会計期間末の受注残高は350百万円（前年同期末比23.3%増）となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高51百万円（前年同期比48.7%減）、営業利益12百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（法人ヘルスケアサポート）

当第１四半期連結会計期間より、ヘルスケアサポート事業につきましては、健康保険組合や企業等の法人を主な顧客として、健康診断に関連するサービス、特定保健指導、疾病予防・重症化予防支援等を提供する事業であることをより明確に表すため、法人ヘルスケアサポート事業へ名称を変更しております。

法人ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等の安定した受注基盤を維持しつつ、新規受注先からの契約が着実に増加し、235百万円（前年同期比2.5%増）の売上計上を行いました。

なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、法人ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高235百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益42百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（ヘルスケアプラットフォーム）

当第１四半期連結会計期間より、健康補助食品事業、化粧品事業及び機能性素材開発事業の３事業を統合し、ヘルスケアプラットフォーム事業へ名称を変更しております。なお、化粧品事業を営んでおりました株式会社ビービーラボラトリーズについては、重要性が低下したため、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ヘルスケアプラットフォーム事業においては、中期的な成長戦略として掲げる「総合ヘルスケアプラットフォーム」の構築に向け、医療DX領域におけるインフラ整備を進めるとともに、外部パートナーとのサービス連携に向け

た準備を進めております。当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に株式会社ビービーラボラトリーズの事業活動終了（2026年３月末日）を控えた既存取引先による在庫確保のための特需が生じておりましたが、当期は同社の事業活動終了により当該特需が剥落したことから、売上高及び営業利益は前年同期を下回る結果となりました。一方で、健康補助食品の通販事業において、高利益率商品へのアップセル施策を強化したほか、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な運用に努めた結果、通期業績予想に対する進捗は概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、ヘルスケアプラットフォーム事業の業績は、売上高494百万円（前年同期比54.3％減）、営業利益72百万円（前年同期比54.9％減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は76百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりましたので、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は785百万円（前年同期比44.5％減）、連結営業利益は51百万円（前年同期比59.9％減）、連結経常利益は59百万円（前年同期比55.7％減）、税金等調整前四半期純利益は59百万円（前年同期比38.3％減）となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（前年同期比51.2％減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少（3.8％減）し、6,591百万円となりました。これは主に投資有価証券が102百万円増加したものの、現金及び預金が360百万円、仕掛品が54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少（5.4％減）し、702百万円となりました。これは主に、未払法人税等が33百万円、契約負債が５百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少（3.6％減）し、5,888百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を40百万円計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が261百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間の連結業績は、株式会社ビービーラボラトリーズの事業活動終了（2026年３月末日）に伴い、前年同期に計上していた同社の売上高が当期は計上されなかったことにより、前年同期比では減収減益となりましたが、計画比では売上高・利益ともに全体として概ね計画どおりの進捗となりました。

2027年６月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2026年８月12日の「2026年６月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値の前提となる計画に重要な変動がないことから、当該業績予想に変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352,796	4,992,518
受取手形、売掛金及び契約資産	237,001	287,677
有価証券	300,000	300,000
商品	188,010	220,028
仕掛品	332,212	277,343
原材料及び貯蔵品	146,329	114,741
その他	109,015	117,742
貸倒引当金	△1,594	△2,592
流動資産合計	6,663,771	6,307,459
固定資産		
有形固定資産	40,814	42,046
無形固定資産		
その他	11,970	10,553
無形固定資産合計	11,970	10,553
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	127,270
その他	110,374	103,991
投資その他の資産合計	135,374	231,261
固定資産合計	188,159	283,861
資産合計	6,851,930	6,591,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,906	38,393
未払法人税等	47,665	14,219
株主優待引当金	4,027	3,999
契約負債	473,687	468,286
その他	181,190	177,562
流動負債合計	742,476	702,461
負債合計	742,476	702,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,962,747	1,962,747
利益剰余金	2,310,120	2,089,525
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,109,454	5,888,859
純資産合計	6,109,454	5,888,859
負債純資産合計	6,851,930	6,591,321

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,415,251	785,979
売上原価	762,898	382,582
売上総利益	652,352	403,397
販売費及び一般管理費	524,601	352,126
営業利益	127,751	51,270
営業外収益		
受取利息	5,057	8,271
受取賠償金	140	75
その他	861	674
営業外収益合計	6,060	9,021
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	－	997
その他	22	26
営業外費用合計	22	1,023
経常利益	133,789	59,268
特別利益		
商標権譲渡益	96,405	－
特別利益合計	96,405	－
特別損失		
事業再編損	125,792	－
事業所整理損失	8,267	－
特別損失合計	134,060	－
税金等調整前四半期純利益	96,134	59,268
法人税、住民税及び事業税	35,758	11,461
法人税等調整額	△23,627	6,820
法人税等合計	12,131	18,281
四半期純利益	84,003	40,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,990	40,986

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	84,003	40,986
四半期包括利益	84,003	40,986
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,990	40,986
非支配株主に係る四半期包括利益	12	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	生体評価システム	法人ヘルスケアサポート	ヘルスケアプラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財	100,819	230,053	1,083,778	1,414,651	600	1,415,251
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	100,819	230,053	1,083,778	1,414,651	600	1,415,251
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	100,819	230,053	1,083,778	1,414,651	600	1,415,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4,162	4,162	△4,162	－
計	100,819	230,053	1,087,940	1,418,813	△3,562	1,415,251
セグメント利益	13,410	37,655	160,748	211,813	△84,062	127,751

（注）１　外部顧客への売上高の調整額600千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

２　セグメント利益の調整額△84,062千円には、全社費用△114,662千円、セグメント間取引消去30,000千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	生体評価システム	法人ヘルスケアサポート	ヘルスケアプラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財	51,750	235,918	494,910	782,579	3,400	785,979
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	51,750	235,918	494,910	782,579	3,400	785,979
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	51,750	235,918	494,910	782,579	3,400	785,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	3,059	3,059	△3,059	－
計	51,750	235,918	497,969	785,638	340	785,979
セグメント利益	12,801	42,330	72,441	127,574	△76,303	51,270

（注）１　外部顧客への売上高の調整額3,400千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

２　セグメント利益の調整額△76,303千円には、全社費用△115,103千円、セグメント間取引消去35,400千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

2026年８月12日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「生体評価システム事業」、「法人ヘルスケアサポート事業」及び「ヘルスケアプラットフォーム事業」の３セグメントへと報告セグメントを変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更に関する注記）

当第１四半期連結会計期間において、株式会社ビービーラボラトリーズは重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,988千円	3,477千円

（重要な後発事象に関する注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式取得の理由

当社は、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的かつ柔軟な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うことといたしました。

取得した自己株式については、将来のM&Aにおける買収対価や資本業務提携への活用を視野に入れるとともに、その一部を役職員に対する株式報酬として活用することも検討しており、今後の事業成長及び企業価値向上に向けて戦略的に運用してまいります。

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1)　取得する株式の種類　　当社普通株式
(2)　取得する株式の総数　　1,500,000株（上限）
(3)　取得価額の総額　　300,000千円（上限）
(4)　取得する期間　　2026年11月13日～2027年５月31日
(5)　取得の方法　　取引一任契約による東京証券取引所における市場買付